

岩手の生協の今をお伝えする

岩手の生協

VOL.38 2015.5

岩手県生活協同組合連合会

〒020-0690 岩手県滝沢市土沢220-3

☎019-684-2225 / ☎019-684-2227



被災者生活支再建支援制度の拡充を求め運動を推進



戦後70年…平和を守る取り組みサポート



TPPからの撤退、農業・協同組合つぶしストップを求め集会開催



原発はいらない!再稼働は許さない!集会でアピール

**被災者生活再建支援制度の拡充を求め、運動を推進
新しい地域支援事業について、盛岡市と懇談**

特集

戦後70年…平和について考える

TPPからの撤退、農業・協同組合つぶしストップ!

■会員生協トピックス

- ・盛岡大学生協
- ・釜石市職員生協

■岩手県生協連トピックス

- ・生協灯油の還元価格決定
- ・「子ども医療費、岩手の会」結成

被災者生活再建支援制度の拡充を求め運動を推進

59万筆署名を国会へ請願、岩手でも拡充にむけ県・市町村へ働きかけ

●全国から59万筆の署名

東北6県の生協連から呼びかけ、全国の生協、関係団体の皆さまにご協力をいただいた「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める国会請願署名」は、2月時点で、全国で56万筆が集まり、請願署名を国会へ提出しました。

請願署名提出にあたり、東北選出の議員を中心に会派を超えて22人（衆議院議員13人、参議院議員9人）の方に紹介議員を引き受けていただきました。そのうち、岩手県選出の国会議員は、階猛衆院議員（民主党）、黄川田徹衆院議



紹介議員に署名を引き渡し、思いを届けました

員（民主党）、小沢一郎衆院議員（生活の党）、主濱了参院議員（生活の党）、平野達男参院議員（無所属）の5人です。

2月12日には、「国会請願署名提出集会」を開催。紹介議員・関係議員（本人出席6人、代理出席10人）、生協役員、関連団体役員、仮設住宅自治会長など56人が参加しました。岩手県からは「被災者生活再建支援制度の拡充を求める署名運動推進協議会いわて」（略称：住宅再建推進協いわて）のメンバー10人が参加しました。集会では取り組み経過報告や各県の取り組み報告を行い、ご出席いただいた紹介議員に署名を受け取っていただきました。

「自然災害から国民を守る国会議員の会」事務局長の松原仁議員は、「この署名に込められた思いを受け止め、一つのきっかけ、突破口として一日も早い復興にむけて頑張っていきたい」と述べました。

最終的には59万4千筆の署名数となりました。そのうち、岩手では、15万4千筆を集めました。

●岩手では県、沿岸市町村議会に請願

「住宅再建推進協いわて」では、署名運動を後押しするために、岩手県議会、沿岸12市町村議会に請願を行いました。

沿岸12市町村議会へは、「支援金最高額の500万円への引き上げ」「支給対象の拡大」「国の負担割合の引き上げ」「総合的な居住確保のため被災者の実情にあわせた支援策の拡充」について、国に意見書を提出することを求めました。宮古市、陸前高田市、久慈市、山田町、岩泉町、洋野町議会では採択され、国に意見書が提出されました（4月末時点）。

岩手県議会へは、3月9日、千葉伝議長に請願を行いました。協議会から11団体が参加し、請願内容に加えて現在の被災地の状況を訴えました。公明党を除く全会派・無所属議員の紹介をいただきました。

世話人でもある加藤善正県生協連会長が「資材や人件費の高騰で被災地では震災直後に比べて1坪単価が10〜20万円も上昇してい



超党派の紹介をいただいた請願を提出

る。資金不足から自宅再建をあきらめる被災者が増えてきており、復興の遅れや人口減少にもつながっている」と話し、岩手県の独自助成200万円への増額や、地方自治体が自由裁量で活用できる交付金の措置について国への意見書提出を求めました。請願は採択となり、国に意見書が提出されましたが、県独自の助成の上乗せは決まっていません。

今後も協議会や東北の生協連では、支援制度拡充の実現に向け、国会や県への要請を続けていきます。

新しい地域支援事業について 盛岡市と生協との懇談会

「安心して暮らそう」 助け合える地域づくりのため

●地域差が心配される新しい地域支援事業

2015年度の介護保険制度改定では、市町村による「新しい地域支援事業」が創設されるなど、従来より市町村の事業領域や権限が大きく拡大します。これは、現在の介護制度で「要支援1・2」に当る利用者を介護保険制度からはずし、市町村裁量に移すというものです。「要支援1・2」の対象者は、比較的軽度な支援を必要とする方で、介護にならないよう予防のために訪問型や通所型サービス、配食などの生活支援サービスを受けています。しかし、市町村に移すことで、地域によっては、認定を受けても（推定全国150万



人）サービスが受けられないとか、サービス格差の発生、サービスを手控えてしまうなど、利用者の状態が悪化しないかが懸念されています。

●市町村の制度設計はこれから。盛岡市の場合：

市町村の事業が組合員や地域住民にとって十分な制度になるよう生協からも市町村に働きかける必要があり、4月22日に盛岡市と懇談会を開催しました。

盛岡市からは、保険福祉部長寿社会課の藤澤課長、地域ケア係の藤澤主査に参加いただき、生協からは、福祉や介護事業を行っている会員生協（いわて生協、盛岡医療生協、岩手高齢協）4人と県生協連が参加しました。

盛岡市と懇談をおこなった理由は、3生協合計の組合員組織率が高いためです。合計約9万6千人の組合員（いわて生協7万人、盛岡医療生協2万5千人、岩手高齢協千四百人、一部重複あり）があり、盛岡市13万世帯における組織率は6割を超えます。一方、盛岡

市の65歳以上の人口は、2015年時点で25%ですが、10年後は30%になります。多くの組合員にとって、介護や福祉サービスの充実は大きな関心事であり、年をとっても安心して暮らせ、助け合える地域づくりや、きめ細かな福祉事業や生活支援を望む組合員からの声が高まっています。

盛岡市では、市内に32の福祉推進会有り、その中から2015年に2・3のモデル地域を選び、状況を見ながら2017年から「新しい地域支援事業」を本格的にスタートさせていく計画のようでした。生協にもぜひ相談していきたいとの意向も受けました。

●安心して暮らせる地域づくりのために行政と生協の連携

懇談では、岩手高齢協から生活支援事業の「お役に立ち隊」「応援し隊」が、高齢者や独居の方を中心に時間単価を決めて支援を行っていることを紹介。盛岡医療生協からは、在宅総合センター「ひだまり」の事業紹介や、セラバンド教室やラジオ体操などの健

康づくり、骨量チェックや足指筋力測定などの介護予防啓発の組合員活動を紹介。いわて生協からは、「困った時のお助けブック」を紹介。介護の相談はどこに？買い物や身体の不具合はどうする？など、身のまわりのちょっとした手助けやサービスを利用して安心して暮らせるような活動や事業を紹介しました。

特に生活支援の中でも配食が話題になり、限られた事業者のため配食数に限りがあるなどの盛岡市の実態もお聞きしました。配食はますますニーズが高まる分野です。盛岡市のモデル地域が決まったら、生協もよりよい地域づくりをめざす視点から、積極的に関わっていききたいこと、今後も盛岡市との情報交換を続けたいことを依頼し懇談を終えました。



いわて生協発行「困ったときのお助けブック」

集戦後70年。。。平和について考える

特 NPT再検討会議行動参加、9条をまもる岩手の会チラシ配布スタート

子どもたちに平和な未来を残すため「核兵器ゼロ」の実現を！

●2015NPT再検討会議(※)行動に県生協連、会員生協から代表が参加

今年5年に一度のNPT再検討会議が開催される年。全世界へ被爆の実相や核兵器廃絶の願いを発信する行動に、県生協連からは盛岡大学生協学生委員の内藤亮さんを派遣し、会員生協からはいわて生協副理事長の内澤祥子さん、盛岡医療生協の吉田明美さんが参加しました。岩手県被爆団協から参加の斉藤政一さんらとともに、4月25日～5月1日までニューヨークにて核兵器廃絶を訴える様々な行動に取り組みました。



副知事への表敬訪問や記者会見で意欲を表明

●核兵器NO!の思いを携えて

1945年に広島・長崎に原爆が落とされて今年で70年になろうとしています。今も19万人の被爆者が心や体の傷に苦しめられています。しかし世界では、核兵器の開発や製造、実験などが続き、1万7千を超える核弾頭があります。日本は、被爆を経験した国として、核兵器の非人道性を訴え、失くさなければならぬと強く言い続ける必要があります。県生協連では、会員生協から核廃絶を求めるメッセージを集めました。いわて生協では支援カンパに取り組み、千三百枚以上のメッセージカードを集めました。全国では、「核兵器禁止条約の交渉開始を求める署名」204万筆(生協全体ではそのうち89万筆)を集め、NPT再検討会議に届けられました。

●被爆の実相や、世界で起きていることを、多くの人に伝えたい

内藤さんは、昨年8月のヒロシマでの平和式典に参加したことで平和への関心が高まりました。日本で起きたこと、世界で今何が起

こっているかを知り、同世代の人たちに伝えたいと考え、今回の行動への参加を決意しました。

出発前に盛岡大学の友人と、斉藤さん宅を訪問し、被爆体験をお聞きしました。斉藤さんは、岩手県被爆団協の名譽会長。21歳のときにヒロシマで被爆。NPT再検討会議行動への参加は6回目となり、全国から参加する被爆者の中では最高齢の91歳です。

斉藤さんから、被爆した当時の壮絶な体験のほか、今の原爆は広島・長崎の原爆の威力をはるかにしのぎ、たとえ一発でも悲惨な結



若い世代へ思いが繋がります

果を生むのに、核軍縮が本気で進まない現状への強い憤りをお聞きしました。被爆して花巻に帰ったあとの差別や偏見に苦しんだ様子を涙ながらに語る姿に、核兵器がいかに残酷で非人道的なものが伝わり、被爆の実相に直にふれる貴重な体験になりました。

●NTP参加者の報告会や、戦争体験を聞く会などに参加しましょう。

今年5月には被爆・終戦70年。各地で原爆パネル展や、戦争体験を聞く会、NPT再検討会議行動参加者による報告会などが開催されます。ぜひ、さまざまな機会を通じ、戦争や原爆の恐ろしさ、平和の尊さを伝え、広げる取り組みに参加していきましょう。

※NPT(核不拡散条約)再検討会議は、核軍縮や核不拡散などの方向性を議論するため5年に一度開催される。2010年の際は、核兵器の非人道性に言及し一定の成果とされたが、核軍縮に向けた会議の開催や期限は決まらず、道すがらつかないまま終了。今回の会議こそ、廃絶を達成する確かな計画が作られることが強く望まれている。

「平和憲法・9条をまもる岩手の会」で、「県民アピールチラシ」地域配布行動スタート

「平和憲法・9条をまもる岩手の会」（事務局・県生協連、県消団連）では、2015年度の活動を学習・活動交流からスタートしました。1月31日、「10周年学習・活動交流会」を開催し、200人が参加しました。午前の学習講演では、九条の会事務局員の小沢隆一さん（東京慈恵会医科大学教授・憲法学）から、「戦争する国にさせないために『積極的平和主義』で平和はつくれるのか」と題して、安倍首相が狙う「安全保障法の整備」とそれを許さないための運動について学び、午後は活動交流を3つの分散会に分かれ行いました。

5月からは「9条守ろう」の県民世論を広げるための行動として、「県民アピールチラシ」を作



県内30万部の配布をめざします

成し、地域住民に配布することを決め、地域・職場九条の会や団体を中心に行動をスタートしました。

チラシは、いわさきちひろさんのイラストが表紙のD3版（新聞の大きさ）の大判チラシで、平和をめぐる情勢について、今、何が起きているのか、戦争がどんなものだったのかについて説明し、子どもたちの未来のために、戦争のない平和な暮らしを引き継ぐことと呼びかけています。県内30万部の配布をめざしています。

5月9日には、県内各地で「9の日」街宣行動が行われました。岩手の会では25人が参加し、500枚のチラシを配布し、署名への協力を呼びかけました。若者が署名に応じる姿も多く見られ、車を止めて署名してくれる方もいました。今後8月15日まで、街宣行動や地域戸別配布でチラシを配布し、県内に「9条守ろう」の世論をさらに広げます。



「9の日」街宣行動でもチラシを配布し訴えます

岩手の戦争体験

釜石艦砲射撃で千人近い市民が犠牲に。
理屈なしに誰もが人間性を失う。それが戦争。

私は1945年当時21歳で、釜石製鉄所総務課でタイピストとして勤めていました。7月14日、8月9日の2回の艦砲射撃を受けました。1回目の艦砲射撃で自宅は焼けまし

たが、当時山側の農家のお宅を借りて住んでいたこともあり、家族はみんな無事でした。2回目の艦砲射撃の日は、家にいました。昼頃にサイレンが鳴り、これも危ないと思いが登りました。草むらの中に隠れていました。土が空から降ってきて気絶し、空襲警報解除の音で気がつきました。家に戻ると畑に艦砲射撃のあとがあり、すり鉢状の大穴があいていました。これを見て爆風で山まで土が飛び、その土をかぶったとわかりました。家の中に飛んできた破片でダンスの中の着物ははずた

ずたになっていました。

実は、1回目の艦砲射撃の翌日、姉と2人で自宅の焼け跡を見に行ったところ、機銃掃射に狙われました。とにかく恐ろしくて、焼け焦げた丸太にしがみついていた。私はこわくて震えていましたが、子どもたちの中には機銃のパイロットの顔が見えた、笑っていたと言う子どももいました。

戦争は理屈なしに誰もが人間性を失うものです。戦争をしては絶対だめです。あの時のことは忘れることができません。安倍自公政権の「戦争立法」は断じて許されません。
（千田ハルさん 91歳）
→岩手の会大判チラシより



釜石の宣伝行動では、艦砲射撃体験者に会い、話を聞くこともあります

TPPから撤退を、農業・協同組合つぶしストンプ!

県内の諸団体と集会や学習会を開催

●「TPPからの撤退を求め、農業・協同組合つぶしに反対する岩手県民集会」を開催

3月28日、いわて食・農・地域を守る県民運動ネットワーク（いわて食・農ネット）が主催、県生協連や消費者団体・労働組合等が共催し、「TPPからの撤退を求め、農業・協同組合つぶしに反対する岩手県民集会」を開催しました。県内各地から300人が集まり、TPP、農業改革の本質などについて学びました。

学習講演では、東京大学大学院教授の鈴木宣弘氏が「TPP、農業・医療・雇用改革の本質」と題し講演しました。鈴木先生は、対等



な競争条件の名目の下に、企業利益の拡大にさまざまなルールや仕組みは徹底的に壊し、変えるために、人々の命、健康、暮らし、環境よりも企業利益を追求するのが、TPP、規制緩和、農政・農協改革の本質と語り、「今だけ、カネだけ、自分だけ」の勢力に地域を明け渡してはならないと強調しました。食に関しても、遺伝子組み換え食品の表示をなくしさらなる拡大が狙われていること、食品添加物の基準緩和や表示をなくすことなど、食の安全が脅かされ、命に関わる問題だと訴えました。

また、地域社会は農業や食を守るための相互扶助で守られてきた。今進められているTPPや「農業改革」はこれをつぶすものであり、協同の力を強め、反対の声を結集しようと呼びかけました。

現場からの報告として、県生協連吉田敏恵専務理事は、「貧困や格差の解決のために世界では協同組合に注目し育てようとしている。地方創生にも有効だ。しかし、一連の改革は全く逆行している」と批判し、県農協労組の齋藤慎弘



中央執行委員長は、「県内の農協役員や首長から、TPPや押し付けの農協改革を懸念する発言が相次いでいる」と語りました。

最後に「食と農と地域の未来を協同の力で切り開こう」とのアピールを採択し、「TPP反対」協同組合つぶし反対」の声をあげ、デモ行進を行いました。

●「TPP等を考える岩手県民会議」学習会・会議を開催。6月には集会も!

「TPP等を考える岩手県民会議」（県生協連は世話人団体、52

団体で構成）は、4月14日、学習会と会議を開催しました。

弘前大学名誉教授の神田健策氏が、「TPPを巡る最近の情勢について」講演しました。

神田先生は、日米首脳会談、APEC貿易担当大臣会合などに合わせてTPP妥結に前のめりになっている情勢を話し、一見別の問題のように感じられる、原発再稼働、集团的自衛権、憲法、沖縄米軍基地、秘密保護法、TPP、消費税増税、社会保障、雇用労働問題、農業農協改革などの社会課題は実は一体のものであり、日米財界の利益を優先するのが本質であると強調しました。

学習会後に開催した会議では、当面の活動として、毎月17日の街頭宣伝活動の継続実施、各構成団体でDVDを活用した学習会の開催や宣伝活動の実施、6月1日に「くらし、食と農、地域を壊すTPPを許すな! TPP反対岩手県総決起集会」（仮称、情勢によっては抗議集会）を岩手県民会館大ホールにて開催することを決定しました。

盛岡大学生生活協同組合

盛岡大学生協の新入生への取組みは、10月からはじまります。AO入試の合格者は早い学部では10月初めに行われます。推薦生の合格者が多く、11月中旬ごろに合格発表があり、12月初旬には約300名ほどの方が入学手続きをされます。盛岡大学生協では、新入生の方の入学準備をサポートしていますが、その中でも中心になるのがお部屋探しのサポートです。入学が決まって一人暮らしをはじめの方にとってまず気になるのが、お部屋探しです。

知らない土地での生活ですから、地域の情報、通学の手段などお部屋探しには様々な情報が必要です。単に、お部屋の広さや家賃といった情報だけでお部屋を決めることはできません。そこで活躍するのが盛岡大学の先輩学生です。盛岡大学生協では学生委員を中心とした先輩学生がお部屋探しのサポートを行っています。



す。親御さんといっしょにいられた新入生の方に、まずは学部学科をお尋ねし、住まいについての希望をお聞きします。先輩学生からは、大学の情報や通学方法、地域情報などを提供しながら新入生の希望をクリアーにします。その上で実際にお部屋の見学を行います。新しい住まいが決まったら、最後に先輩と新入生で記念写真を撮ります。この取組みは、先輩学生にとってもやりがいのある活動となっています。

釜石市職員生活協同組合

東日本大震災から4年がたちました。

釜石市職員生協の店舗は、震災・津波で被災しましたが、新たな店舗を以前とほぼ同じ場所、市役所の地下1階にかまえ、事業を行っています。主に缶コーヒーなどの飲み物やパン類・お菓子を中心に販売しています。近くに大型商業施設が出店したこともあり、供給事業は、まだ震災前の70%です。

震災前に行っていたお昼の日替わり弁当の販売や、クリーニングの取り次ぎ、地元漁協で水揚げされた生ウニ、あわびの斡旋などは、再開ができていません。

一方で、少しずつですが復活したものもあります。名刺印刷のほか、仮設店舗で再開したパン屋さんの手作り惣菜パンの取り扱いを再開しました。「釜石バーガー」（大豆たんぱくで作られたハム、タンパッキー使用）などが好評です。



また、新しくなった消防本部に、災害時救援自動販売機（緊急時に飲料の提供が可能）を設置しました。きびしさが増す事業経営を運営するためどのようにすべきかについて、市役所生協交流会に参加し、情報交流でネットを利用した商品仕入れの多様化や、「ちょこっと工夫」で売り場を活性化できることなどを研修しました。今後も組合員のため、よりよい生協になるよう努力していきたいと思っています。

■県連第5回灯油委員会生協灯油の還元価格を決定

3月18日、第5回灯油委員会を開催し、今冬の灯油の還元価格を1ℓあたり4.5円と決定しました。還元の対象期間は9月22日から2月20日までとして、2月21日から3月20日分は暫定価格をそのまま決定価格としました。

今シーズンは、原油の下落や仕切り価格の値下げにあわせて暫定価格を変更。消費税増税や物価上昇が続く家計負担を少しでも早く軽減し、市況価格全体の値下がりをするため、プライスリーダーの役割を果たすことができました。いわて生協と県学校生協合わせて約9千8百万円を還元することになります。

3月23日以降の価格については、1ℓ82円（配達・定期巡回、電話注文はプラス1円）の決定価格としました。

■「子ども医療費助成制度拡充を求める岩手の会」結成！子ども医療費の拡充に向け運動

子どもの貧困率が悪化している中、子どもたちの健康を守るために、お金の心配をせずに、必要なときに医療機関を受診できるように、窓口負担を無くすことが必要

です。14年9月に「子ども医療費助成制度拡充を求める岩手の会」（県生協連は賛同団体、事務局：盛岡医療生協）が結成され、子どもの医療費について「窓口負担の無い『現物給付』にすること」「中学校卒業まで全額助成すること」を求める署名運動が始まりました。

署名運動には、保育園や放課後児童クラブ（学童）、幼稚園、病院、市民団体、地域の子育てサークルなど、幅広い組織・個人が参加しました。特に、お母さんたちの口コミで署名が広がり、全県的な運動になりました。

14年12月には、第一次集約分として3万筆を超える署名を岩手県知事（対応副知事）に提出、並行して県議会請願も行い、全会派・



無所属の議員が紹介議員となり、請願は採択されました。（5月現在の署名数は累計で6万4千筆）

こうした運動も後押しし、県は未就学児の医療費を16年8月に現物給付とすることを決定しました。また、入院は小学校卒業まで助成されます（従来通り償還払い）。しかし、一部負担金や所得制限は従来通りで、会が求める「中学校卒業までの完全無料化」は実現できていません。県の9年ぶりの拡充を評価しながらも、会では引き続き子どもの医療費助成制度拡充に向け取り組んでいきます。

■36団体の実行委員会「さようなら原発岩手県集会」を開催

4月18日、「原発はいらない！再稼働は許さない！さようなら原発岩手県集会2015」（同実行委員会主催、県生協連含む36団体で構成）を岩手教育会館で開催しました。350人が参加し、「原発はいらない」という思いを新たにしました。

集会の基調講演では福島市在住で経済学研究者の後藤宣代さんが「フクシマからの声〜放射能との闘い」と題し講演しました。

後藤さんは、福井地裁の高浜原発再稼働差止仮処分決定に対し

で、「国が肃々と進める」という上から目線は国民から追い詰められた焦りの表れと指摘し、40年以上かかるといわれる廃炉作業を担う人材が不足しており、国は原発の技術やノウハウを輸出するべきと訴えました。

現場からの報告では、山田町のしいたけ農家の小林美好さんが、出荷制限された原木しいたけ農家の現状を報告、福島県いわき市労働の菅家新さんが、除染作業に携わる人たちの劣悪な労働条件について報告しました。

最後に、集会アピールを確認し、サウンドデモを先頭に、「再稼働反対」「フクシマを忘れるな」とコールし、市民にアピールするデモ行進を行いました。

